



中央環境審議会
第53回循環型社会計画部会
ヒアリング資料

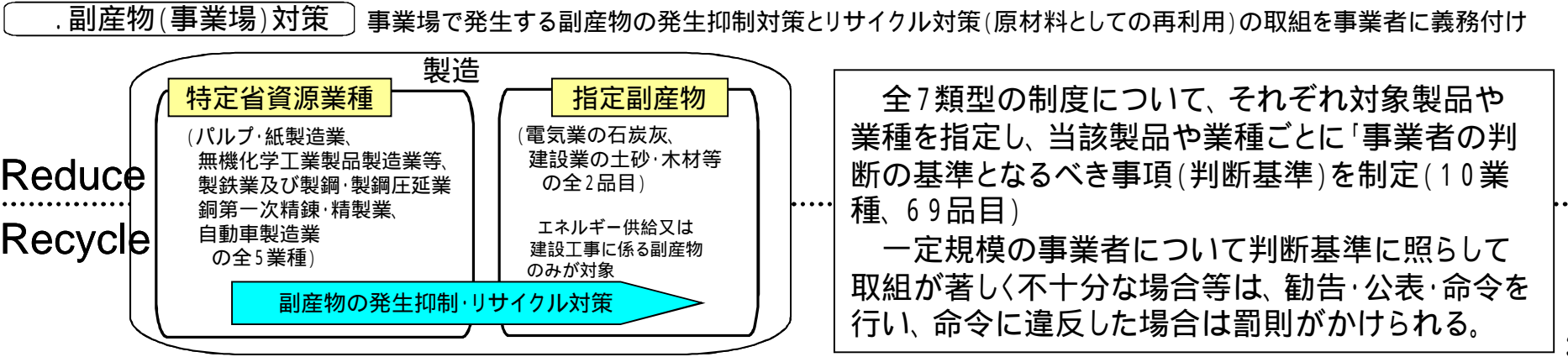
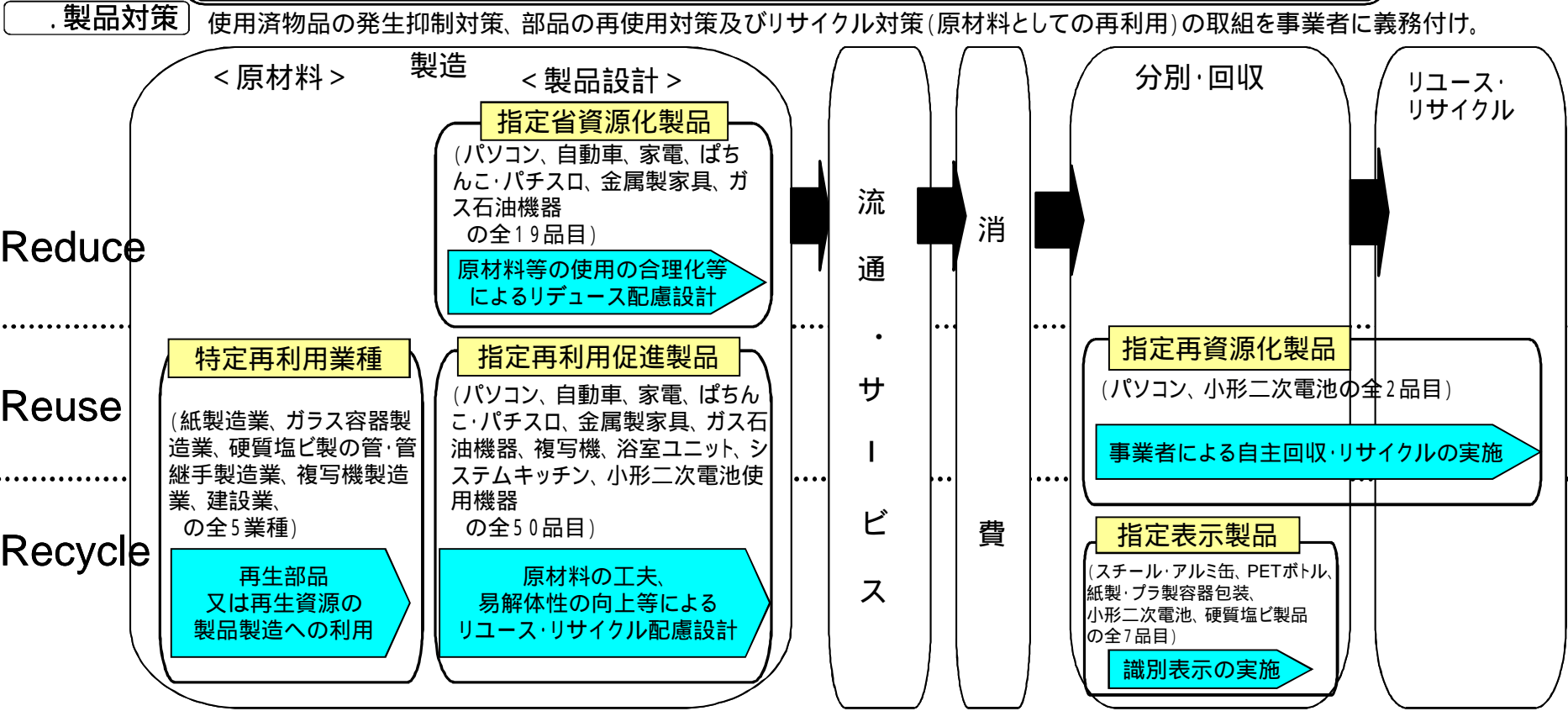
平成21年11月20日

経済産業省 リサイクル推進課

プレゼン内容

1. 資源有効利用促進法に係る取組
2. 都市鉱山対策
3. 都市油田対策
4. 容器包装リサイクル法に係る取組
5. 国際資源循環に向けた取組
6. 3Rの普及啓発に向けた取組

1. 資源有効利用促進法に係る取組法の概要



1. 資源有効利用促進法に係る取組 資源生産性向上連携促進事業

事業の概要・目的

資源循環型社会の実現に向けて、製造業のリデュース対策等の推進とともに、3R配慮製品の市場拡大を図るため、以下の2事業を実施。

サプライチェーン省資源化連携促進事業
(平成21年度委託額：2.3億円)

サプライチェーンを構成する企業チームの連携による副産物リデュースや環境配慮設計の導入に対し、専門家チームによる診断、改善、指導等を実施。

平成21年度は、30企業チームに対し、診断を実施中。

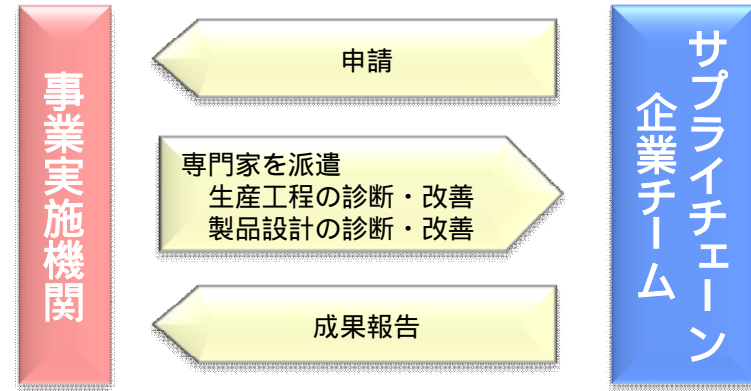
製品3R配慮情報等提供基盤整備事業
(平成21年度委託額：0.6億円)

3R配慮情報を「見える化」し、価格情報、性能情報に次ぐ第3の評価軸として消費者に情報提供するための手法を確立する。平成21年度は、情報提供手法とともに3R配慮製品購買のインセンティブとなる施策等について検討中。

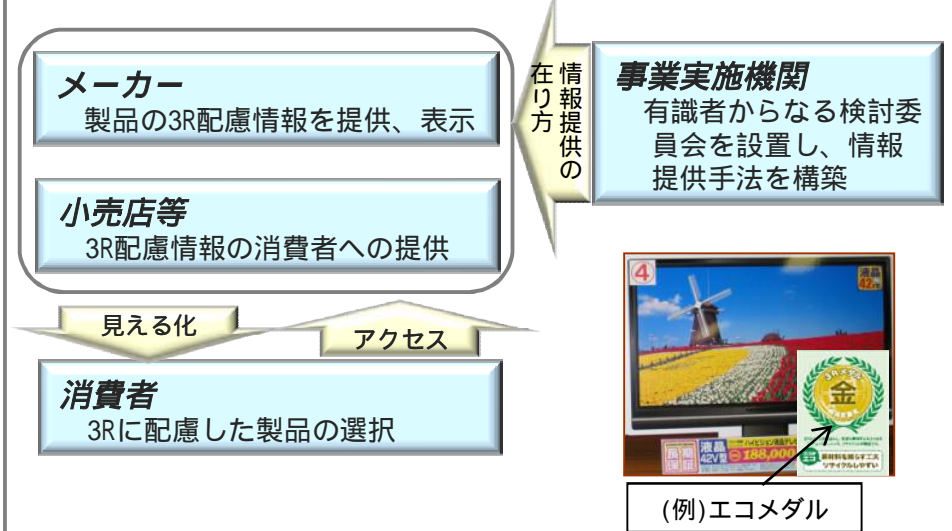
* 3R配慮情報：易解体性、単一素材化、再生品利用等

事業イメージ

サプライチェーン省資源化連携促進事業



製品3R配慮情報等提供基盤整備事業



2. 都市鉱山対策 レアメタル確保戦略

レアメタルは自動車、IT製品等我が国の先端的なものづくりに不可欠な重要資源。その安定供給には、総合的な戦略に基づく関係者の総力を挙げた、中長期的な取り組みが必要。

平成21年7月28日、経済産業省では、昨年9月に閣議決定された「新経済成長戦略フォローアップと改訂」をうけ、今後のレアメタルの安定供給に向けた総合的な戦略について「レアメタル確保戦略をまとめた。

レアメタルの優先度を見極めた集中的・戦略的取組や、レアメタル確保に向けた施策の4つの柱の強化、資源人材育成や技術力強化や一体的取組などの共通基盤の整備の必要性が示された。

レアメタル確保に向けた4つの柱

海外資源確保

資源国との戦略的互惠関係
鉱山周辺インフラ整備等への
ODAツールの活用
技術移転、環境保全協力等
我が国の強みを発揮した協力
重要なレアメタル資源の権益
確保
JOGMEC、JBIC、NEXI、JI
CAの連携によるリスクマネー
供給
我が国周辺海域の海底熱水
鉱床等への計画的な取組

< リサイクル >

重要なレアメタルのリ
サイクルシステム整備

携帯電話、デジタルカメ
ラ等小型家電のリサイク
ルシステムの構築と強化

アジア大の資源循環シ
ステムの構築

< 代替材料の開発 >

重要なレアメタルの代
替材料開発等の取組

ナノテク等我が国最先端
技術の結集による取組強
化

産業連携体制、研究開発
拠点の整備

< 備蓄 >

需給の動向等に応じた
機動的な取組

コバルト、タングステン、
バナジウム、モリブデン
の備蓄積増

インジウム、ガリウムの
追加

2. 都市鉱山対策 全体像

製品製造、製品回収、レアメタル抽出の各段階の取組を強化。
 携帯電話については、自主回収の制度整備、回収実証事業、技術開発等を強力に進める。
 さらに、自動車・家電・産業用機械の中に含まれるレアメタル等の高効率・低コストなリサイクル技術を開発。

レアメタル等
含有製品

製品製造

使用

使用済→排出→製品回収

再生、レアメタル抽出

携帯電話

- ・環境配慮設計 (DfE)
- ・「工程くず」の発生抑制

(資源有効利用促進法の活用等)

その他小型家電
デジカメ
音楽プレーヤー
等

高性能磁石モーター
リチウムイオン電池

事業者ルートでの回収取組強化

自主回収の法制度化(資源有効利用促進法の活用等)

- ・店頭回収、個人情報保護対策

回収実証事業 H21FY補正予算5億円

- ・インセンティブ付与による実効的な回収促進モデルの構築

回収実証事業 H20FY補正予算0.7億円

- ・回収拠点の検証

→ これらにより、3年間で1億台(金約3.2トン)の回収を目指す

市町村ルートでの回収・分析実験

経産省・環境省の合同研究会を開催

市町村ルートでの効率的な回収システムを検討
 H20FY補正予算 経産省0.7億円 / 環境省0.75億円
 H21FY当初予算 経産省0.5億円 / 環境省1.0億円

モデル事業実施地域: 全国7地域

秋田、茨城、福岡、東京(江東区・八王子市)、愛知(名古屋市・津島市)、京都(京都市)、熊本(水俣市)

回収困難な
レアメタルの
リサイクル
技術開発

(対象鉱種)
レアアース、
インジウム 等

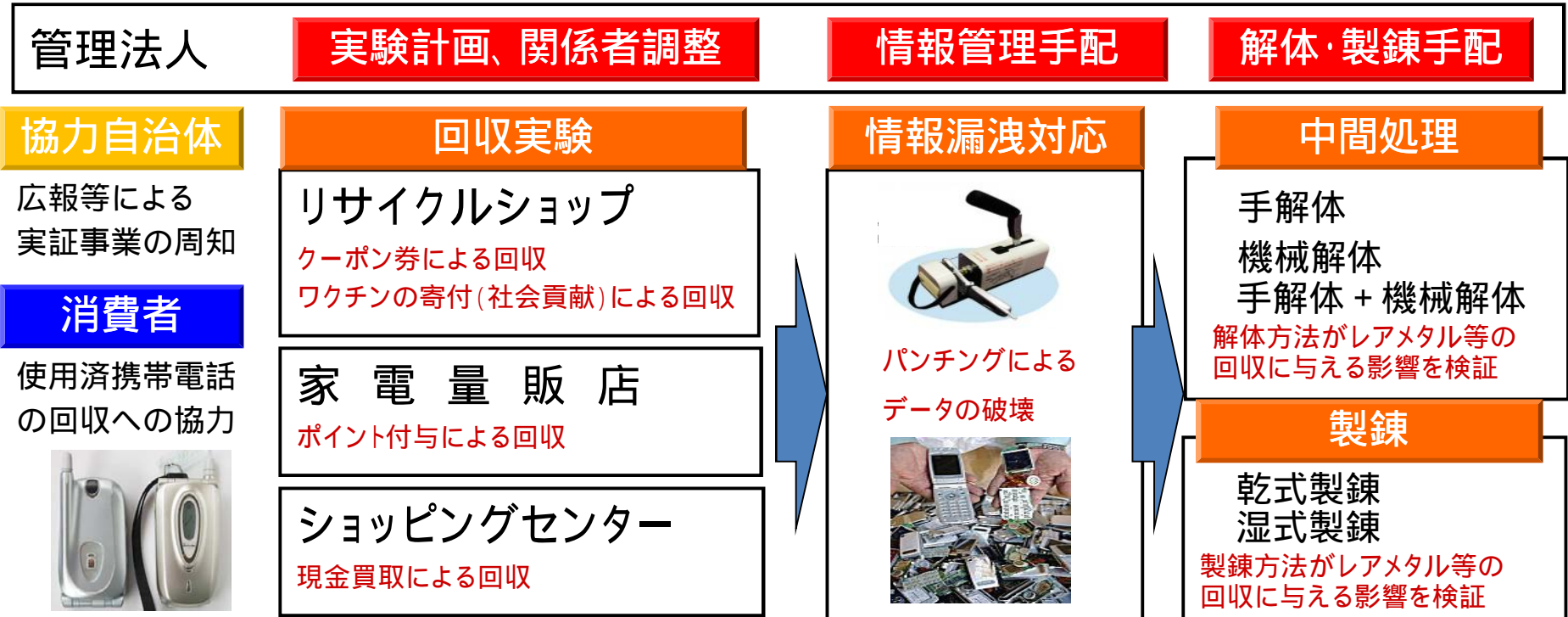
「レアメタル等
高効率抽出・分離
技術開発事業」
(平成20年度補正
予算: 1.0億円)

2. 都市鉱山対策 使用済み携帯電話回収モデル事業

使用済み携帯電話の回収促進策の検証のため、新たな回収拠点を設け回収モデル事業を実施。

予算: 0.7億円
 事業実施期間:
 平成21年6月24日 ~ 平成22年1月29日
 回収期間: 平成21年7月6日 ~ 10月31日
 回収拠点数: 16カ所

事業概要:
 関東地区(東京、神奈川、埼玉)において、新たな回収拠点(家電量販店、リサイクルショップ、ショッピングセンター等)の設置による回収モデル事業を実施。また、回収した使用済み携帯電話を試験材料として利用し、効率的な解体方法等を検証。



消費者

使用済み携帯電話の回収への協力



2. 都市鉱山対策 使用済み携帯電話の回収モデル事業

目的

携帯電話のリサイクル促進を図るため、より多くの携帯電話利用者の積極的協力が得られるようなインセンティブ付与方法(抽選(くじ)方式等)の検証
事業収支構造の明確化
事業の継続可能性の評価 等
を行い、使用済み携帯電話回収促進モデルを検討する。

使用済み携帯電話の回収期間

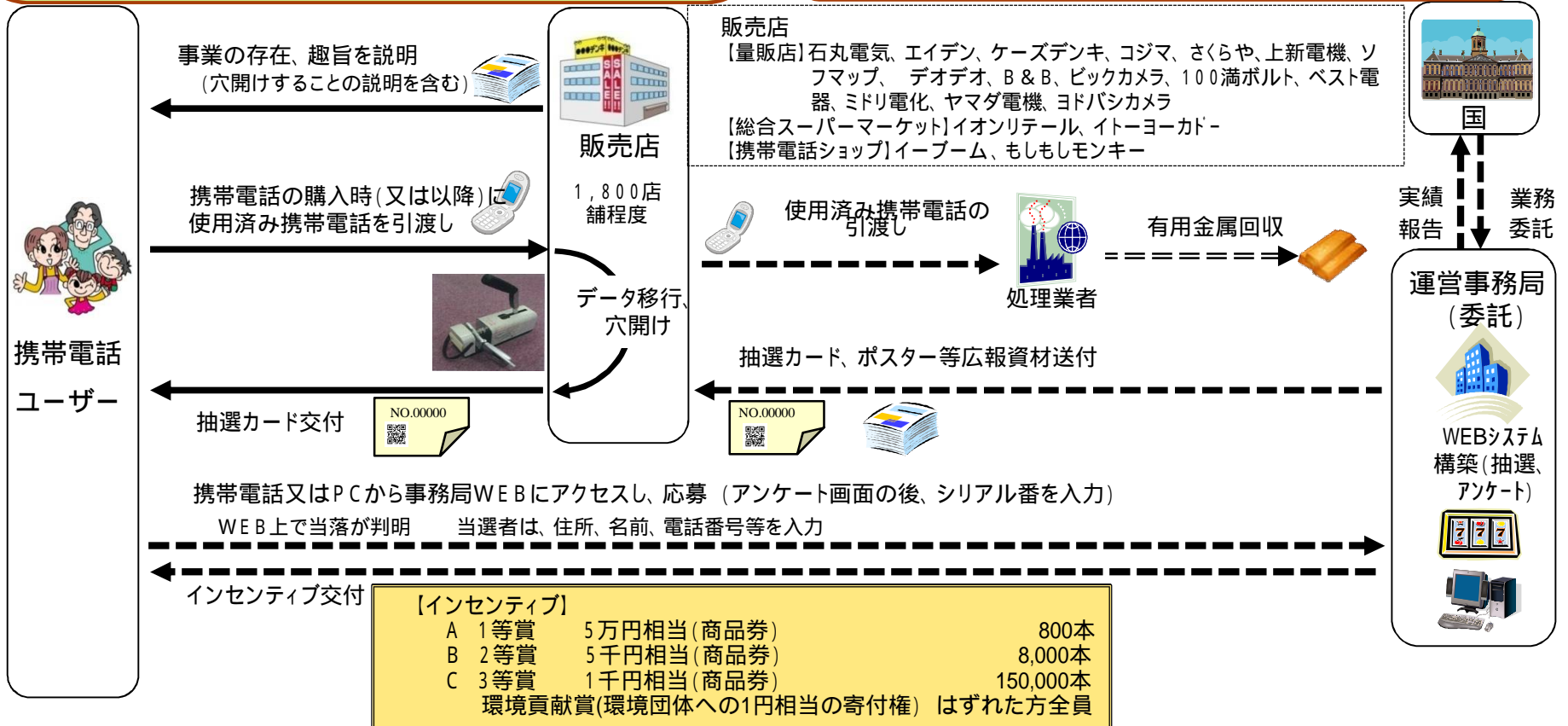
本年11月21日から来年2月28日まで(予定)

検討報告書作成は、来年3月31日まで

実証事業の委託先 三井物産株式会社(管理法人)

再委託先: 凸版印刷株式会社等

名称 たんすケータイ あつめタイ \ (^o^) /



2. 都市鉱山対策

使用済小型家電からのレアメタルリサイクルモデル事業

経済産業省と環境省は、使用済小型家電からのレアメタルのリサイクルシステムの構築を目指し、連携して、レアメタルリサイクルモデル事業を実施しつつ、合同研究会を開催し、効率的な回収方法等を検討。

H20FY補正予算 経産省0.7億円 / 環境省0.75億円
H21FY当初予算 経産省0.5億円 / 環境省1.0億円

モデル事業

< 主な回収機器 >

デジタルカメラ、ビデオカメラ、携帯音楽プレイヤー、ゲーム機 等

使用済小型家電の回収

- ・市町村庁舎等に回収ボックスを設置
- ・「不燃ごみ」等からのピックアップ回収
- ・地域イベントでの回収 等

レアメタル含有実態把握

- ・製品別、部品別等のレアメタル含分析
- ・効果的な中間処理方法の調査 等

環境管理

- ・リサイクルに係る有害性の評価
- ・適正処理方法の検討 等

合同研究会

- ・リサイクルシステムの構築のため、モデル事業の進捗状況・成果を踏まえ、効率的な回収方法等を検討。

モデル事業実地地域 (全国7地域)

< 20年度より継続実施 >

- ・秋田県(県内全域)
- ・茨城県(日立市、高萩市、北茨城市、古河市)
- ・福岡県(大牟田市、筑後市、大木町)

< 21年度より新規実施 >

- ・江東区・八王子市(東京都)
- ・名古屋市・津島市
- ・京都市
- ・水俣市

2. 都市鉱山対策 技術開発

1. 希少金属等高效率回収システム開発

小型家電や超硬工具に含まれるインジウム・タングステン等のレアメタルを、低温・湿式処理手法で抽出・製錬する技術を開発し、回収システムの省エネルギー化を図る。

平成19年度予算額: 0.8億円、平成20年度予算額: 2.0億円、平成21年当初予算額: 5.0億円

2. レアメタル等高效率抽出・分離技術開発事業(携帯電話からのレアメタルリサイクル)

携帯電話に含まれるインジウム等のレアメタルの前処理技術(分離・濃縮等)と抽出技術の効率的な組合せを研究開発する。

平成20年度補正予算額: 1.0億円(委託費)

3. 製造工程で利用・廃棄されるレアアースのリサイクル技術開発

液晶パネル用ガラス、HD(ハードディスク)用ガラスの研磨剤等に含まれるセリウム等のレアアースを、従来よりも低コストで抽出・製錬する技術を開発し、回収システムの効率化を図る。

平成20年度補正予算額: 1.5億円、平成21年度当初予算額: 1.0億円

4. 高性能モーター等からのレアアースリサイクル技術開発

高性能磁石モーター等(自動車・家電・産業機械に使用)に含まれるネオジム、ディスプロシウム等のレアアースを低コスト・高效率に抽出し、磁石製品への再利用が可能となる技術を開発。ネオジム、ディスプロシウムの安定供給を実現。

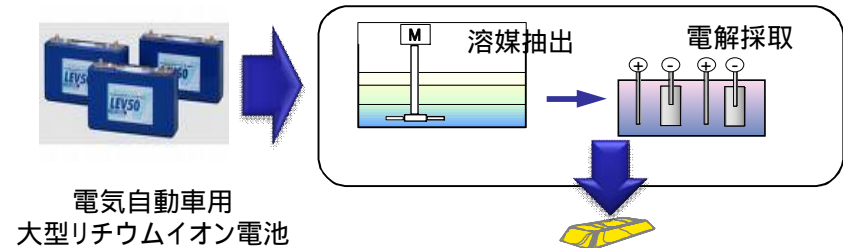
平成21年度補正予算額: 7億円(補助金、補助率2/3)



5. リチウムイオン電池からのレアメタル回収技術開発

今後爆発的に普及が見込まれる電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池について、溶媒抽出等の製錬プロセスを応用し、不純物除去等を図りつつ、リチウム等を分離・回収する技術を開発する。

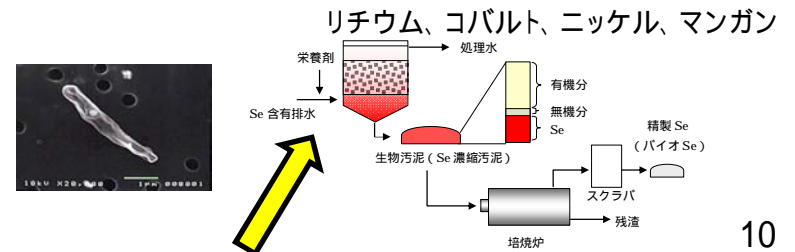
平成21年度補正予算額: 12.4億円(委託費)



6. 生物学的な循環資源を用いた手法等によるレアメタル抽出技術開発

含有量が低く経済的に抽出が困難な廃製品等のレアメタルを微生物等を用いた手法により、低環境負荷、低コストで高效率な回収が可能となるリサイクル手法を開発する。

平成21年度補正予算額: 2億円(委託費)



3. 都市油田対策

プラスチックは、石油等枯渇性資源を原料とするとともに、現状では廃プラスチックの約8割が焼却等処分され、CO2排出源を構成。

資源循環型社会(化石系資源節約)と低炭素社会(CO2排出量削減)の両立へ向け、廃プラスチックの焼却等処分から、リサイクル又は高効率なエネルギー回収への転換が必要。

2020年までに資源化率 90%の技術水準を目指す(総資源化で国内排出量1.4%相当(暫定簡易試算)削減効果)。

廃バイオマス(紙、木くず、生ごみ等)焼却はCO2排出量に算入されない。

資源化率は排出量に占める再使用、再生利用、高効率エネルギー回収の比率。

焼却からリサイクルへ転換するための分別回収制度の在り方を検討(混合回収・リサイクル等)。

製造段階(資源有効利用促進法)

環境配慮設計(DfE)の推進(均一素材化等)。
再生部材の原料としての利用促進。

使用済・排出・回収段階

プラスチックの混合回収(容器包装プラスチックと製品プラスチックを資源回収しリサイクル)の制度検討。
廃プラスチックの混合回収の実証事業。
<平成20年度補正予算(1)>
多段階リサイクル手法組合せの検討。

1・2の合計で4千万円

再生段階～技術開発事業プロジェクト例

高度マテリアルリサイクル技術

マテリアルリサイクル製品の用途開発を進め、リサイクルを促進。
<平成20年度補正予算(2)>

廃プラスチック油化技術の地産地消化実証

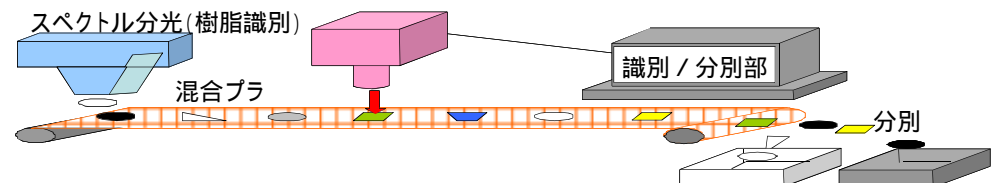
離島における廃プラスチックの有効利用策として油化を採用し、地産地消型エネルギー利用を促進
<平成20年度補正予算(0.8億円)>

プラスチック高度油化技術

触媒を用いて廃プラスチックを高度油化する技術を開発し、資源化率を向上。
平成21年度補正予算額:2億円(委託費)

素材別高効率分別評価技術

光センサー等を用いて、混合プラスチックを低コスト・高効率に素材別に分離、評価する革新的技術を開発し、マテリアルリサイクルを促進。
平成21年度補正予算額:14億円(委託費)



4. 容器包装リサイクル法に係る取組

プラスチック製容器包装に係る再商品化手法検討会 中間取りまとめ

材料リサイクルのシェアが拡大する状況を踏まえて、産業構造審議会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルWGプラスチック製容器包装に係る再商品化手法検討会(中央環境審議会合同会合)を立ち上げ、本年7月に、中間取りまとめを公表。

<ポイント>

平成22年度からの材料リサイクルの入札に関して、以下の措置を導入。

材料リサイクルの優先的取扱量(優先枠)を市町村申込量の50%に制限。

優先枠を優先A枠と優先B枠に分け、優先A枠の入札を先行して実施。

総合的評価を実施し、優先A枠での落札可能量を配分。

中間取りまとめ以降の中長期的課題の議論においては、以下の点を検討し、概ね来年夏頃までに結論を得られるよう議論を進める。

- 材料リサイクルの優先的取扱いの在り方
- 市町村の意向の反映
- リサイクルシステムの高度化
- リサイクルの適正性・安定性の向上
- その他総合的な資源化の推進等

4. 容器包装リサイクル法に係る取組 市町村への資金拠出金制度

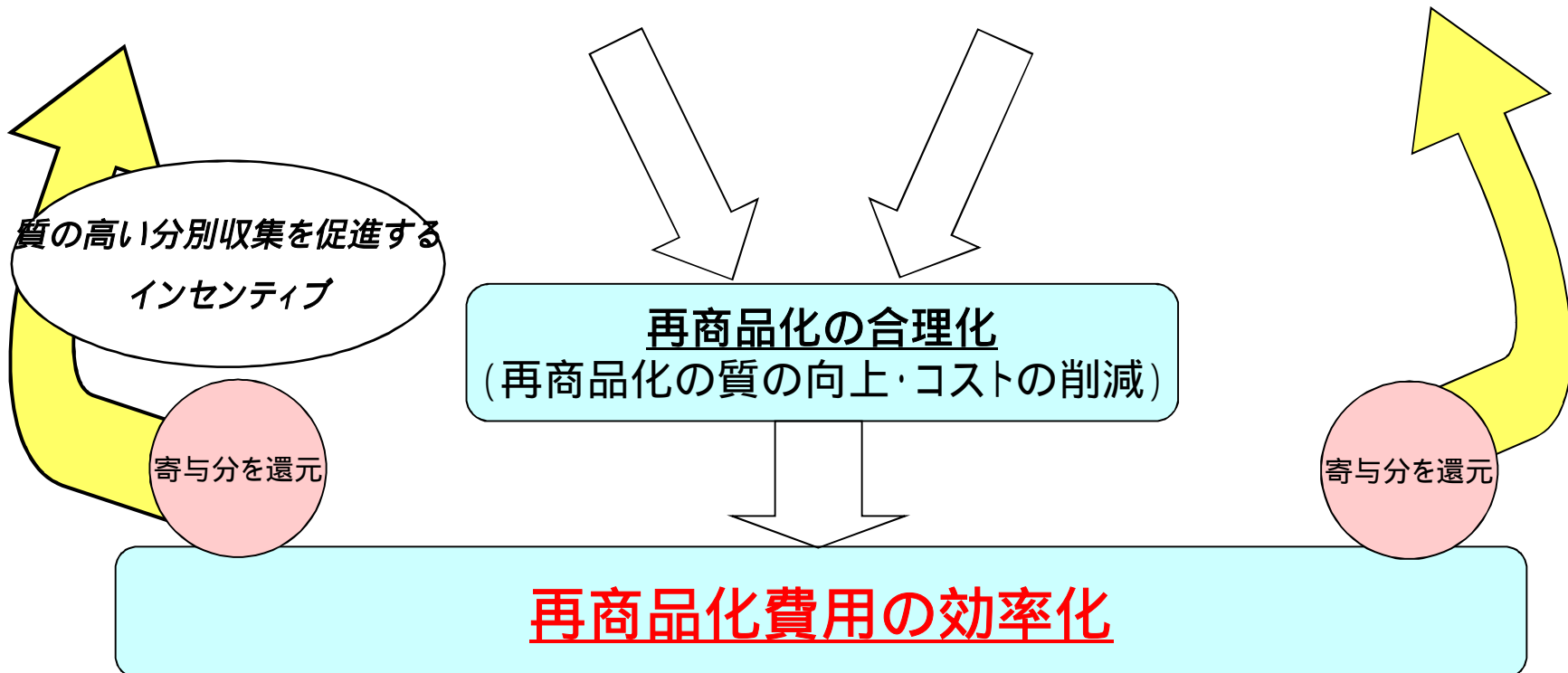
指定法人の再商品化に要する費用が想定される費用を下回り、合理化された場合、貢献した市町村に指定法人等が金銭を支払う制度を平成20年4月に施行。
平成21年9月に最初の支払を実施。拠出金総額は95億円。

市町村による質の高い分別収集の実施

- ・異物除去等による分別基準適合物の質的向上
- ・消費者への分別の働きかけ

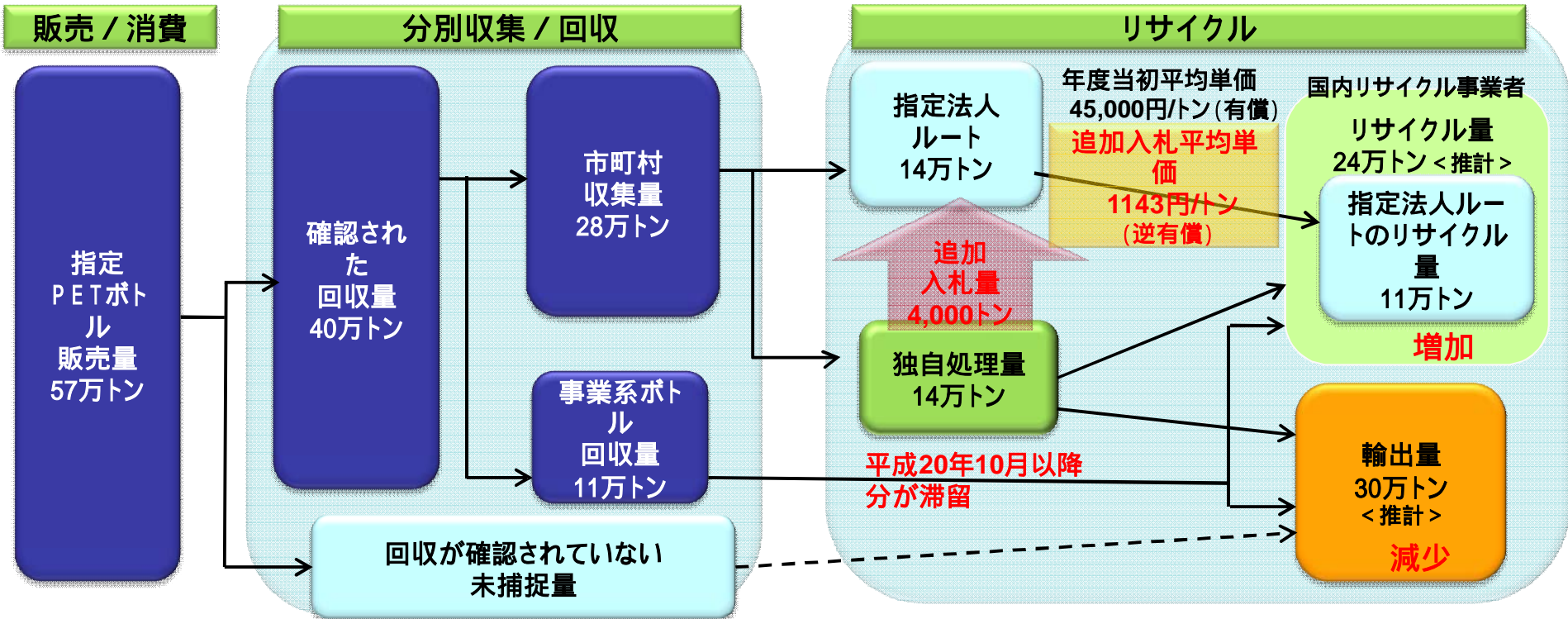
事業者による再商品化手法の高度化等

- ・再商品化に適した容器包装の選択
- ・消費者への分別の働きかけ



4. 容器包装リサイクル法に係る取組 使用済みペットボトルの緊急対策について(平成20年度)

- ・状況:平成20年10月以降、世界的な景気低迷、資源価格の下落に伴い
輸出予定の使用済みペットボトルが国内に滞留
国内ペットボトル・リサイクル事業者の経営圧迫
→ 使用済みペットボトルのリサイクル(容器包装リサイクル法)に支障が生じる恐れ
- ・対策:(財)日本容器包装リサイクル協会(平成20年12月8日決定)
追加入札の実施
リサイクル事業者の既存契約単価の見直し(平成21年1月~3月分)



() 数値(白色又は黒色)は平成19年度年間ベース

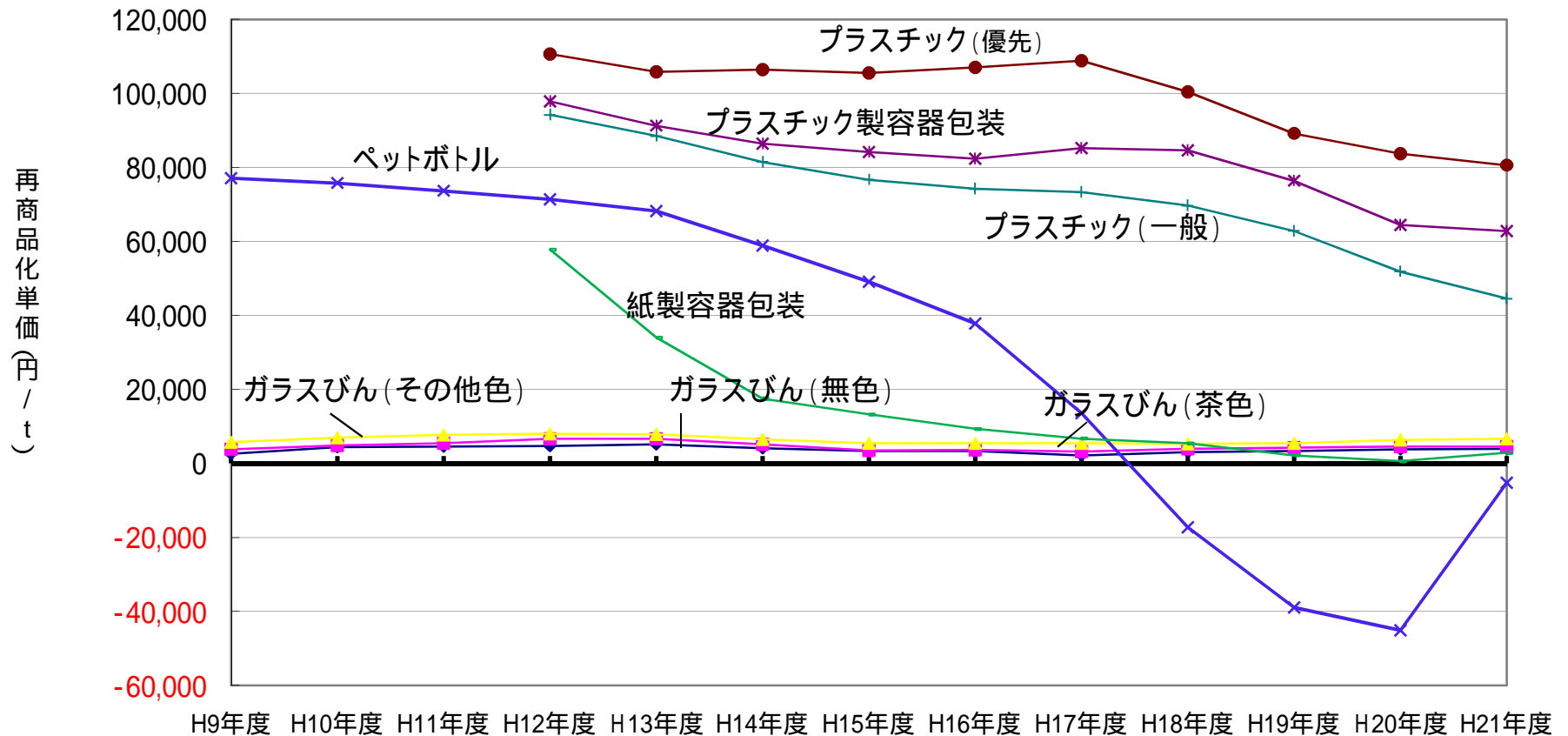
(出典)PETボトルリサイクル推進協議会資料より作成

4. 容器包装リサイクル法に係る取組

容器包装リサイクル法に係る再商品化落札単価の推移

容器包装リサイクル法は、特定事業者(容器包装の製造事業者及び利用事業者)がリサイクル費用を負担する仕組み。

特定事業者は、再商品化事業者に委託し、ペレット等によりリサイクル。単価は品目ごとの入札で決定。

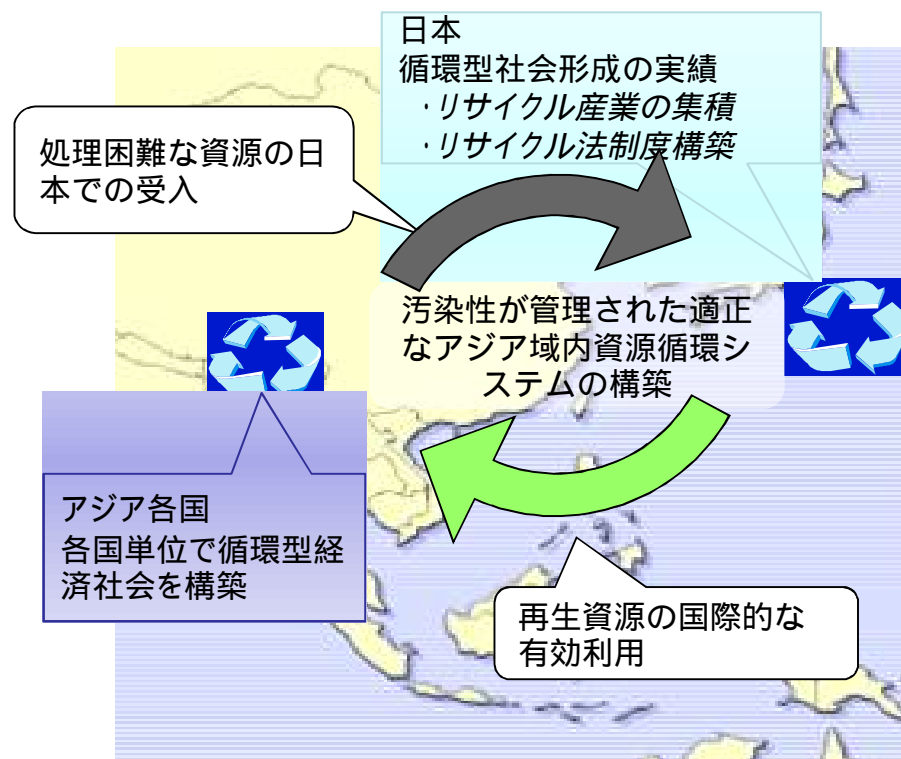


5. 国際資源循環に向けた取組 目指すべきアジア資源循環型経済社会圏のイメージ

東アジア全体が環境保全と両立した持続可能な経済発展を遂げるためには、資源の有効利用の確保と廃棄物の適正処理を同時に達成することが必要。

そのため、我が国で蓄積された3R(リデュース、リユース、リサイクル)関連の制度や技術を、各国に移転することによって、各国単位の循環型社会の構築を促すことが重要。

その上で、各国ごとの取組では有効利用を図ることができない循環資源については、適正なアジア域内循環システムを構築し、アジア大での循環型社会を実現することが課題。



< 第1ステップ >

- ERIA環境政策レビューを通じた法執行強化。
- 3R制度の構築支援。
- ビジネスベースでの3R技術・ノウハウの普及、必要な施設の整備。

< 第2ステップ >

- 処理困難な資源(廃基板等)を日本の高度なリサイクルインフラで受入。

< 第3ステップ >

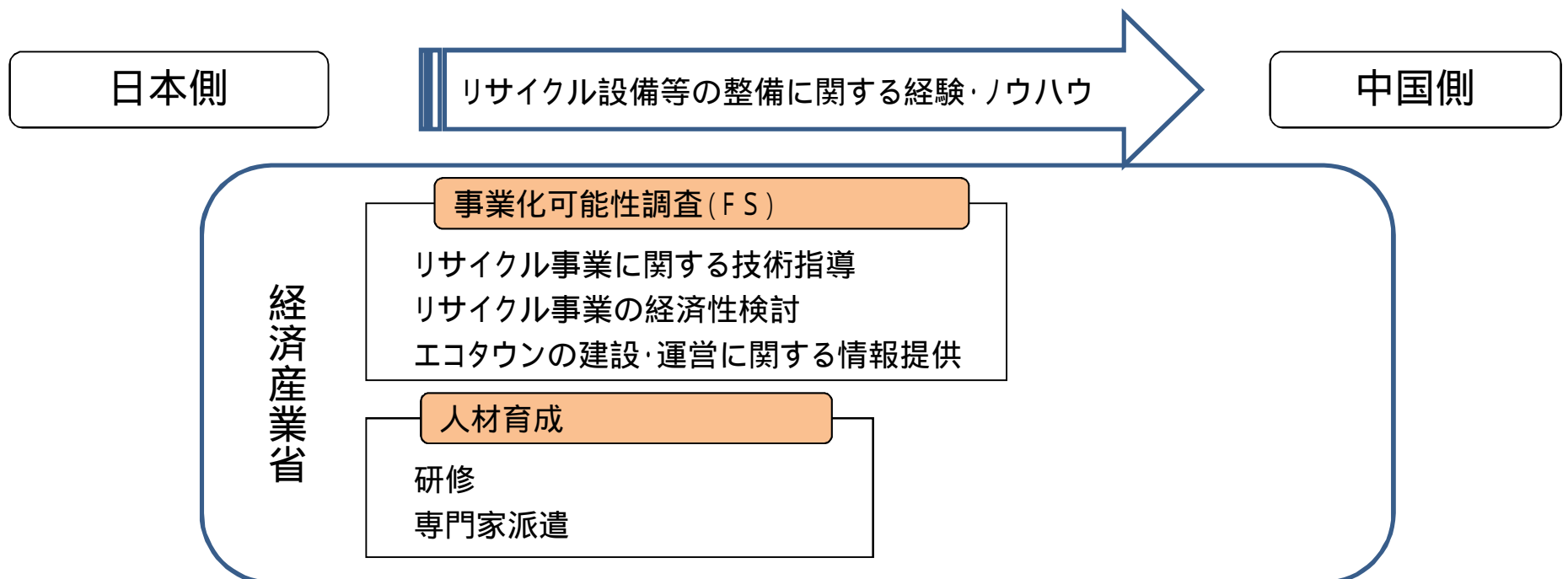
- 国内で利用価値の低い資源の国際的な有効利用。

5. 国際資源循環に向けた取組 アジアエコタウン協力

アジアエコタウン協力は我が国のエコタウン整備・経験のノウハウを移転するものであり、具体的には事業化可能性調査(FS)、人材育成を実施。

これまで中国において、北九州市 - 青島市、北九州市 - 天津市、兵庫県 - 広東省、北九州市 - 大連市について、政府間合意・自治体間合意を経て、協力事業を実施。

現在、川崎市 - 上海市浦東新区、茨城地域 - 天津市TEDAでの協力実施に向けた調査検討中。
更に、他のアジア諸国への協力拡大に向けて調整中。2009年度は秋田県とアセアンの地域、山口県とタイの協力可能性について調査を実施。



5. 国際資源循環に向けた取組 日中循環型都市協力(日中エコタウン協力)

北九州市 - 青島市

【経緯】

2007年6月 政府間合意(第2回日中3R政策対話)
2007年9月 自治体間調印(第2回省エネ・環境総合フォーラム)

【実施期間】

2007年度～2008年度

【事業概要】

エコタウン(新天地静脈産業園区)のマスタープラン策定支援
家電リサイクルの事業化調査

ほとうしんく

川崎市 - 上海市浦東新区

【実施期間】

2009年度 (2008年度はプレFSを実施)

【事業概要】

浦東新区のリサイクル分野のニーズ調査
家電リサイクル、蛍光管リサイクル等を対象に
事業化調査

北九州市 - 天津市

【経緯】

2007年12月 福田総理訪中
(張高麗天津市党委員会書記との間で「省エネ環境保全
分野での交流協力の強化」に関して、認識を共有。)

2008年5月 政府間合意・自治体間調印
(日中首脳会談 福田首相 - 胡錦涛国家主席)

【実施期間】

2008年度～2009年度

【事業概要】

エコタウン(子牙生態工業園区)のマスタープラン策定支援
自動車リサイクルの事業化調査

北九州市 - 大連市

【実施機関】

2009年度

【事業概要】

大連市の工業団地(中国エコタウン認定予定)のマスタープラン策定支援

両市は過去30年間、友好都市として交流してきた実績あり

兵庫県 - 広東省

【経緯】

2007年6月 政府間合意(第2回日中3R政策対話)
2008年11月 自治体間調印(第3回省エネ・環境総合フォーラム)

【事業期間】

2007年度～2009年度

【事業概要】

広州市における廃プラスチックリサイクルの事業化調査

茨城県 - 天津市

【実施期間】

2009年度

【事業概要】

天津経済技術開発区(TEDA)の日系企業を中心とした廃棄物のリサイクルシステム構築のための事業化調査

TEDAは中国最初の国家級経済技術開発区の1つ
国内外のハイテク産業を中心とする工場が集積(日系企業350社程度進出)

5. 国際資源循環に向けた取組 アジア大の資源循環推進事業(補助金)

我が国とアジアの双方の利益となる経済システムを整備するために、廃棄物処理・リサイクルに関する我が国の技術・システム実証事業を平成21年度補正予算により実施(予算額:10億円、補助率:2/3)。

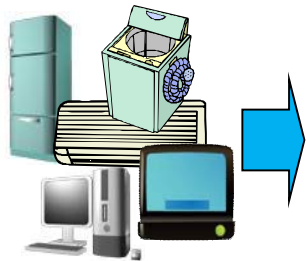
公募により、家電リサイクルと電子部品産業廃液リサイクルの実証事業を採択。

採択事業概要

家電リサイクル事業 (中国蘇州市) DOWAエコシステム株式会社

- 中国では2011年の家電リサイクル法本格施行に向け、家電リサイクル施設の整備が急務の課題。
- 日本の技術を利用した設備を導入し、鉄、非鉄、プラスチック等の再資源化とフロン等の有害物の適正処理を行う家電リサイクルの実証事業を実施。

蘇州市政府により回収された廃家電を買取

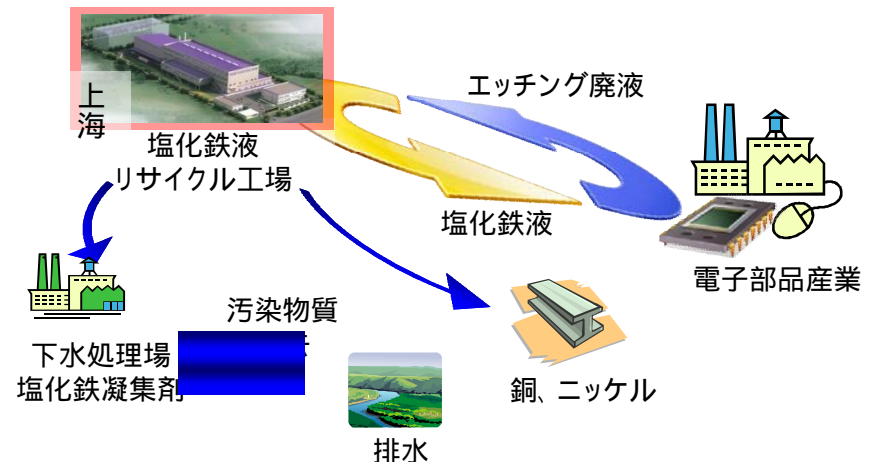


日本の再資源化技術・適正処理技術の導入



電子部品産業廃液のリサイクル事業 (中国上海市) 株式会社アステック入江

- 中国においては、排水による環境汚染が深刻であり、工場廃液についても適正処理と再生利用が課題。
- 電子部品産業から排出されるエッチング廃液から銅・ニッケルを抽出・回収するとともに、再生液をエッチング液として再利用する実証事業を実施。



5. 国際資源循環に向けた取組

ERIAの「東アジアにおける3R政策の在り方」研究

- ▶ アジア経済倍増の実現にあわせて、環境ビジネスの創出・発展を通じた廃棄物・リサイクルシステムを構築していくことが必要。
- ▶ 他方、アジアにおいては、リサイクル工業団地等のハード面、法制度やリサイクル製品の標準化等のソフト面の整備が遅れている。
- ▶ このため、ERIAの「東アジアにおける3R政策の在り方」研究において、我が国の経験・技術も活用しつつ、アジア全体の「3Rビジョン」を提示し、ハード面とソフト面の整備を通じた各国での環境ビジネスの創出・発展に貢献。

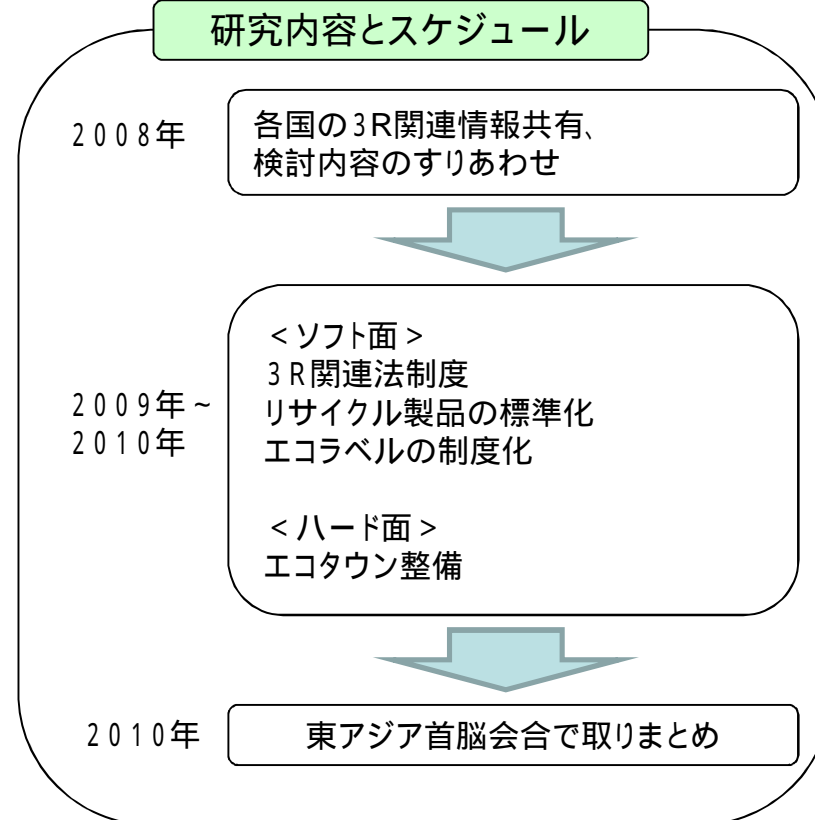
アジア各国の法制度整備状況

	廃棄物 処理関連 法制	リサイクルに係る法規制				
		基本法	個別法			
			容器包装	家電	自動車	その他
中国	(1995年)	(2009年)		(2009年)	検討中	検討中 (タイヤ)
台湾	(1974年)	(2002年)				
韓国	(1986年)		(1993年)	(2007年)	(2007年)	
ASEAN 5	(1997年 までに整備)			検討中 (馬・泰)		
日本	(1970年)	(2000年)	(1995年)	(1998年)	(2002年)	建設、食品 (2000年)

アジア各国のリサイクルの実態



研究内容とスケジュール



5. 国際資源循環に向けた取組

日中省エネルギー・環境総合フォーラム

官民の省エネ環境協力のプラットフォームとして、2006年から毎年開催。毎回約1000名が参加。日中双方が省エネルギー・環境に関する政策、経験、技術などについて幅広い意見交換を実施。日中官民のハイレベルによる基調講演、関連分科会を開催するとともに、省エネ・環境ビジネス促進のため、モデルプロジェクト等を協力合意案件として調印式を実施。

主催：（日本側）経済産業省、財団法人日中経済協会
（中国側）中国国家発展改革委員会、同商務部

リサイクル分野

- ◆第1回：2006年5月29日（東京）
- ◆第2回：2007年9月27日（北京）
 - ・北九州市と青島市が日中循環型都市協力を合意。
- ◆第3回：2008年11月28日（東京）
 - ・「循環経済分科会」を新設。
 - ・産業分野の省エネに加え、民生分野、水処理分野及び地方展開など、協力の分野、テーマ、参加プレーヤが拡大。
 - ・兵庫県と広東省が日中循環型都市協力を合意。
 - ・循環経済の国内視察を2ルート（北九州エコタウン、川崎エコタウン等）実施。
- ◆第4回：2009年11月8日（北京）
 - ・協力合意案件では省エネのみならず、リサイクル・水処理など環境分野にも拡大。また、地方政府レベルでの政策交流・ビジネスマッチング促進。
 - ・リサイクル分野では北九州市 - 大連市の日中循環型都市協力や家電リサイクル事業等の8件を調印。
 - ・循環経済分科会では上海市と天津市においてリサイクル企業等の視察とビジネス交流会を実施。

6. 3Rの普及啓発に向けた取組

3R政策普及啓発事業

3R推進月間事業実施(毎年10月)

< 3R推進月間 >

再生資源利用促進法の制定を機に「リサイクル推進月間」としてスタート(平成3年)。その後、持続的な経済発展のために1R(リサイクル)から3R(リデュース・リユース・リサイクル)へと取組が拡充されてきたことにより、平成12年に現在の名称に変更。

- 企業、自治体、NPO等の3R活動推進を目的とした「3R推進功労者等表彰」実施。
- 循環ビジネス振興を目的とした「資源循環技術・システム表彰」実施。
- 政府広報を活用し、TV、ラジオ、新聞、雑誌等、幅広いメディアで普及啓発活動を実施。
- 環境省等と連携して「環境にやさしい買い物キャンペーン」を実施。

リユース促進のための取組(H18~)

代表的なリユースの手法であるリターナブル容器の導入を促進し、容器包装に係る環境負荷を低減することを目的として、平成18年度から平成20年度まで、リターナブル容器導入に関するモデル事業を実施。

(平成18年度実施事業)

- ・リターナブルびん入り商品の重点的な広報 (京都)
- ・地域で活用されているエコマネーとの連携 (名古屋)
- ・酒屋さんの宅配システムの復活、再構築 (茅ヶ崎)
- ・地産地消型商品容器へのリユース容器導入促進 (沖縄)
- ・リターナブルPETボトルの研究 (東京)

(平成19年度実施事業)

- ・限定されたエリア内でのリユースシステム構築 (東京等)
- ・量販店におけるリターナブルびん商品の販促 (東京)
- ・京都におけるリユースシステムの再構築 (京都)

(平成20年度実施事業)

- ・スポーツイベントにおけるリユースカップの導入 (新潟)
- ・ドラッグストアチェーンにおける販売・回収 (埼玉)
- ・中小容量びんリユースシステム (京都)

HP掲載、パンフレット等による普及啓発

3R政策HPでは産業構造審議会、各種ガイドライン、統計、調査等各種資料につき、最新情報を随時更新。

(URL: <http://www.meti.go.jp/policy/recycle/>)

また、3R政策の国民への普及啓発及び法改正について、国民に分かりやすく解説するために、必要に応じパンフレットやDVDの随時作成・配布を実施。



3R政策ホームページ



パンフレット

「資源循環ハンドブック」



普及啓発DVD

「レッツゴー3R」